

カントリーレポート

2009年9月22日

日本における平和省創設運動の現状と活動（過去2年間）についてご報告します。

1. 運営委員会について

第3回平和省地球会議が終了後、初めに行ったことは、運営委員会の刷新でした。運営委員会の機動力をアップするために、運営MLを作り直すと共に、新たに運営委員を募り、定期的なオンラインミーティング運営委員会を隔月に行うことにしました。それにより、MLを活用して、話し合いに継続性が確保され、活動がスムーズに展開されるようになりました。

2. 第3回平和省地球会議の報告集の発行及び報告会の開催

ジャパンサミットでじっさいに何がどのように話し合われたのかをJUMPのメンバーやプロジェクトに関心のある人と共有するために、報告集を作りました。それにより、会議開催中、平和省創設の技術的な議論が進められただけでなく、「平和の文化」についてサミットで非常に多くのことが学びあわれたことが掘り起こされました。第3回サミット報告集（日本語）は、冊子として印刷されたほか、HPにもPDFの形で載せてあります。

この報告集を元に翌年に地球会議の報告会を行った結果、ジャパンサミットで「平和の文化」と平和創造の智慧について世界の仲間たちから多くを学び、それを自分たちの活動に役立てようという意識も生まれました。

3. JUMPの活動目的と方針

わたしたちの活動の目的と方針は以下のとおりです。

目的

- ・あらゆる争いごとを暴力に頼らず創造的対話によって解決する方法を提案し推進する政府機関「平和省」を日本に創設すること。
- ・平和省の基本理念となる「平和の文化」を育て広めること。

活動方針

- ・「平和省」を日本に創設するために、力をつくす。
- ・「平和の文化」を育て広めるために、力をつくす。
- ・「平和省」を創設し「平和の文化」を育て広めるために、目的を同じくするあらゆる組織、あらゆる個人と連携する。
- ・自分たちの活動のなかでも「平和の文化」を実践する。
- ・「平和の文化」を明文化している日本国憲法を大切にす。
- ・たがいの意見や想いに耳をかたむけ、創造的対話によって新しい考えを生みだし実践していく。
- ・自分自身を大切にす、やるべきことをみずから見だし実行し、自他ともに成長していくプロセスを楽しむ。

このような活動の目的と方針を明確に掲げることで、わたしたちJUMPメンバー自らが「平和の文化」の体現者となれるように心がけるようになりました。

話し合いの場面では、お互いの意見に耳を傾け、創造的な対話ができるようになると、努力を続けています。自分と異なる意見の人々と、どのように折り合って共存していくことができるか日々切磋琢磨しています。

4. 勉強会と平和省の機能のアイデアの話し合い

第2次世界大戦直後から日本にも理想論としては存在した平和省構想は最近まで一般にはまったく知られていませんでした。JUMP という組織ができてはじめて、一定人数以上のメンバーが実際に平和省を日本にも創設するという意思を持って継続的に活動する運動に発展しつつあります。

平和省構想の中身を具体的なものに多くの人と共有していくために、現在勉強会を行いながら、日本にとっての平和省とは一体どういうものがよいのか、話し合いを続けています。それを基に広報のための小冊子の作成を開始し、独自の平和省法案の骨子作成へとつなげようとしています。

5. ロビー活動(ロビイング)

日本では市民がロビー活動をするということは、あまり多くありません。だからこそ、市民によるロビー活動は、非常にインパクトのある活動として展開する可能性を秘めています。

ただ、「平和省」の考え方が一般に知られていない現状では、周到な準備なしに単に賛同してくれる議員を探すだけでは効果が期待できません。しっかりした準備があつてこそ、効果のある形で議員関係者や官僚たちに働きかけができると考えています：

- 平和省の目的は何なのか、どのような具体的な機能が付与されるべきなのか、他省庁との関係はどうあるべきかなど、平和省の中身について、メンバーが明確な考えを持つ。

- ロビー活動についてのノウハウをメンバーが共有するまで学習する。

さいわい、メンバーには議員関係者や実際に数年にわたってさまざまな案件で与野党の議員関係者に対してロビー活動経験を持つメンバーもいるので、実践的なロビー活動セミナーを2回ほど開いていますし、今後も開く予定です。もちろん、今回、コスタリカで平和省法案が通過するまでのプロセスからも、多くを学びたいと考えています。

6. メディアへの働きかけ

一般の人たちへの広報を考える上でメディアへの働きかけは重要です。木更津で開かれた「第3回平和省地球会議」は一つの大きな機会になり、そこでメディアから一定の注目を浴びましたが、その後は、効果的なメディア広報はできていません。これも、中身についての資料を固め、自前の広報を紙媒体、インターネットなどで続け、一般向けのイベントを開くという自助努力を重ねる中で、メディア関係者から継続的な関心を引き出すことで実現できるでしょう。今回のコスタリカにおける偉業も報道価値の高いものですから、何とか日本でも記事にしてもらおうと働きかけている最中です。

7. 「平和の文化」への新たな試み

日本は長い間繁栄を続けてきました。また大戦後、大きな紛争に巻き込まれることもありませんでした。そのためいつも紛争が身近にあるような世界の地域と比べて、平和について語りあうような日常的な関心が少なく、平和運動に参加する人が限られている現状があります。また、戦後の平和運動が、反戦運動が中心に進められてきたので、そこに見られる「何かに激しく反対する」という運動形式に含まれる一種の攻撃性に違和を感じる人たちもいました。

わたしたちは、新たな平和運動や平和的な組織を模索し始めています。何かを攻撃してつぶすのではなく、何かを平和的に作り上げるための運動の方法や組織が何なのかを追求しています。その大きな柱が、「創造的対話」*と「平和的で自主的な組織運営」です。それを模索する中で、このプロジェクトの独自性を創り上げようとしています。これはまたGAの基本原則とも通じるものになっています。

*自分の意見だけを述べたり相手に勝つために議論するのではなく、お互いを理解したり問題を解決したりすることを目的として、共同で何かを作り上げるような対話のやり方です。

8. 政治状況

戦後長年与党の座にいた右派自民党は、東西冷戦期間中、前文や九条に代表される平和憲法の改訂を試みることはありませんでした。それは、野党や一般国民の厳しい目があったからという考えが一般的ですが、じつは、それだけではなく、自民党内に「戦争は二度と繰り返してはならない、平和憲法は変えてはならない」という強い信念を持つ大物議員が存在し、しっかりブレーキをかけてきたという要素が大きかったのです。

しかし、戦争を体験した議員が減るにつれ、1990年代後半あたりから、自民党内に憲法九条改正論が再び沸き起こりました。2001年の小泉政権誕生、9・11事件発生、北朝鮮拉致事件発覚とともに日本全体の右傾化が一気に進み、それをチャンスと見た自民党右派は、ブッシュ米政権支持を強く押し出し、改憲論者は憲法改正へ向けて着々と準備する状況が生まれました。それは、軍事に頼る安全保障が必要だという政治的雰囲気広がったことを意味します。そんな中で平和省を創設するという議論を巻き起こすのは至難の業と思われました。

ところが、小泉政権を引き継いだ安倍政権、福田政権、麻生政権は政権運営を誤り、国民の支持を大きく失ったために自民党自体の存亡の危機が生まれました。

そして、8月30日の衆議院総選挙で自民党が大敗し、民主党を中心とした中道左派の新政権が9月16日に誕生しました。民主党の中には、前回の地球会議の成果報告のために開いた国会記者会見に参加してくれた議員もいます。また参加はできませんでしたが、個人的に平和省の考えに賛同したり関心を持ったりしている議員関係者も複数います。その意味では、平和省創設運動にとって、チャンスの幅が広がったことは事実です。

ただ、だからといって、単純に平和省創設の実現が近づいたとは言えません。国会には、さまざまな勢力の間に複雑な力学がありますし、自民党議員以上に軍事による安全保障を主張する民主党議員もおり、働きかけのタイミングとやり方を間違えると大きな失敗につながります。やはり、中身についての資料を固め、一般の人たちの賛同をバックに、計画的にタイミングをはかって慎重にロビー活動を進めようと考えています。

9. 課題

今まで述べてきたことの中でも日本における平和省創設運動に課題があることはおわかりと思いますが、それ以外でも、JUMPのメンバーを増やすことと活動資金を十分に集めることは特に緊急の課題と言えます。それは、これから「平和省」の中身についての議論を深め、広報の資料を整える中で徐々に解決可能なことと考えています。

10. 最後に

現在は、大きなムーブメントになる前の地道で時間のかかる作業をしています。運動を広く一般や国会へ広げる段階へと進む「飛躍」へ向け、JUMP内部の足腰をしっかりと固めている段階といえます。それは私たち自身が学習し、「平和の文化」の体現者となるための試みでもあります。個人的にNVCやハートマスやトランセンド法やホオポノポノなどの学習を通じて、それぞれを高めているメンバーも複数います。

これからJUMP(飛躍)へ向けて、わたしたちはコスタリカに学びにきています。このサミットでの収穫は、意義あるものになると確信しています。

Country Report of Japan (October 2007 - September 2009)

This is a report of current situation (for the last two years) of our promotion activities for the establishment of a Ministry of Peace in Japan.

1. Steering Committee

Our first job after the 3rd GA Summit in Japan was to reform our steering committee, which included reshaping its mailing list, inviting new working staff and setting up off-line working committee meetings every other month in order to reinforce its mobility. As a result, with help of the mailing list we could keep consistency in our discussions and eventually smooth out the development of our activities.

2. Issue of The 3rd GA Summit Report and holding of its debrief session.

We prepared a GA Summit's Report so that we could share the results of our activities with all the JUMP members and others who might be interested in our project. In the report we published what was actually discussed and how the discussions proceeded at the Summit. Doing so helped many understand that the GA Summit not only embraced technical discussions for the promotion of the Ministry or Department of Peace but provided each participant the opportunity to learn a great deal about the "Culture of Peace" from each other. The 3rd GA Summit Report (in Japanese) was published as a booklet and it can be also be viewed on our homepage in PDF format.

We had a debriefing the following year in order to reflect on the report. This encouraged us to learn more about the wisdom of the creation of Culture of Peace and the peace building themes that were shared at the Japan Summit, and to utilize them in our activities.

3. JUMP's Objectives and Activity Guidelines

The following are the objectives and the guidelines of our activities;

Objectives

- Establish a cabinet level Ministry of Peace in Japan, which proposes and implements conflict resolution measures by non-violent creative negotiations for all situations involving conflict.
- Foster and promote a Culture of Peace, which is one of the fundamental principles of the Ministry of Peace.

Activity Guidelines

- Make efforts to establish a Ministry of Peace in Japan.
- Make efforts to foster and promote a Culture of Peace,
- Collaborate with all groups or individuals who share the same goal of establishing a Ministry of Peace and foster and promote a Culture of Peace.
- Put the Culture of Peace into practice within our own activities.
- Respect Japan's constitution which clearly articulates a Culture of Peace.
- Give an ear to each other's opinions or ideas, develop new ideas through creative dialogues and then put them into practice.
- Take care of ourselves, find the right things for each person to do and put them into practice, and enjoy this growth process with each other.

By making these objectives and guidelines clear, we, members of JUMP (Japan United for Ministry of Peace) have become aware of its significance as a model for the Culture of Peace. We constantly try to make sure we have creative dialogues by bending ears with each other at all discussions. We're working hard to find how to relate to and coexist with the different opinions of others.

4. Study session and discussion on the functional concepts of the Ministry of Peace.

The concept of Ministry of Peace existed in Japan soon after the World War Two but it was just as an idealistic theory, and never became known publicly. It was not until JUMP was formed that a movement involving a group of

individuals with a clear vision of establishing a Ministry of Peace in Japan began working towards making a Ministry of Peace a reality.

To make the conceptual content of Ministry of Peace tangible and share it with as many people in Japan as possible, we are continuing our research through study sessions so that we can be clear about what the proper functions should be for a Ministry of Peace for Japan. Through these discussions we have produced a promotional booklet which we hope will become widely known and bring us support from many more citizens and thus lead us to create the concrete material needed for a Ministry of Peace Bill.

5. Lobbying

Lobbying by ordinary citizens is a rare thing in Japan. Therefore, if such lobbying were to take place it would potentially have a huge impact on parliament.

In a real world situation however, where the notion of a 'Ministry of Peace' is unknown to the general public, meaningful success could not be achieved simply by looking for congressmen and bureaucrats who would agree with the idea. To be successful good preparation would be essential. For example:

- Lobbyists should have a clear idea of what the purpose of the Ministry of Peace(MP) is, of what kind of concrete functions the MP should be assigned to, what relationship the MP should have with the other ministries and agencies, and so on,

- Lobbyists would have to acquire the fundamental know-how of lobbying.

In order to clarify our ideas and enhance our knowledge and abilities in these fields, we periodically organize workshops and seminars. Fortunately, some of our members are already knowledgeable in the area of lobbying with several years of experience behind them. They also have many contacts in all the political parties, which they can share with other members. Needless to say we are eager to learn what we can from the successful Costa Rican experience, especially in regards to the lobbying process which led to the creation of their MP.

Finally it must be realized that lobbyists cannot expect to receive positive echoes from congressmen, senators and bureaucrats unless they beforehand secure a situation that demonstrates to the general public the necessity of a MP as thus gain the public's support and understanding. So communication with the public is essential and should not be overlooked.

6. Media Work

In order to have good access to the general public, it is important to appeal to them effectively through the mainstream media. The Third GA Summit in Japan was a great opportunity for us to gain some degree of media attention. Since then however, we have not been able to realize any effective media exposure. Nevertheless we are not pessimistic. We expect to succeed little by little if we can draw the attention of some journalists by making our own efforts to publicize the notion of the MP through printed media and the internet. We are still trying to get media coverage in Japan regarding the formation of the Costa Rican MP, which was epoch-making achievement.

7. New Challenge of Practicing the Culture of Peace

Since the World War II, Japan has not been directly involved in any military disputes. That may be the main reason why only a small portion of the Japanese population is interested or active in peace activities. There are of course, other possible reasons... One might be that people have been uncomfortable with the aggressiveness that many peace activists seem to display. They often vigorously oppose people with different ideas, sometimes both inside and outside of their groups.

We have thus begun searching for new forms of peace activities and peaceful organizations. We would like to create peace, not destroy what we do not think is correct. In this endeavor, we realized that two factors are crucial: constructive dialogue and peaceful organization with the voluntary initiative of every member. We are trying to ensure the uniqueness of our project through this process, which we feel has a very close affinity with the Principles of the GA.

8. Political Climate

The Liberal Democratic Party (LDP), representing a right-wing conservative ideology, always formed the government after World War II except for a short interruption in the ninety's. During the Cold War period, any attempt to amend the Japanese Peace Constitution with its preface and Article 9 would not have had a chance. Most people believe that this is because the party constantly faced the harsh monitoring of the opposition parties and the general public. In reality it was because a few influential LDP politicians were unwilling to permit any amendments to take place, as they had a strong desire not to take part in war ever again and to preserve the Peace Constitution.

But in the second half of the ninety's, as the number of politicians who had experienced the war became less, the argument for amendments (or "an amendment" if it is just one) was revived. The birth of Koizumi Regime of 2001, the event of 911 and the revelation of the abductions of Japanese citizens by North Korea, all led to a growing right-wing tendency for all Japan. This was seen by militant LDP politicians as a chance to give strong support to the belligerent policies of the Bush Administration and to go forward with a systematic preparation for amendments. This kind of political atmosphere began to expand and so people began to believe that a security policy that relies on military means is now necessary. Because of this, it had been almost impossible to stir up an active discussion about the foundation of a Ministry of Peace.

The three Prime Ministers that followed Koizumi, Abe, Fukuda and Aso failed to respond to the urgent needs of the people and totally lost their support. This led to an existential crisis for the LDP.

A General Election was held on the 30th of August and the result was dramatic. The LDP experienced an unprecedented defeat and a new middle-left administration led by the Democratic Party (DP) came into being on the 16th of September. Considering that some DP politicians came to our MP press conference two years ago and that there were others that were also interested but didn't attend, there now seems to be a greater chance for our movement!

It would be unwise for us however to think that from now it will become easy to reach our goal for the formation of a MP. The political dynamic here in Japan is very complicated, both within each party and, of course, between parties. There are for example politicians in the DP who advocate a security policy by military means with far more vigor than many of their LDP colleagues. Also, if our timing and approach are not perfect, our lobbying efforts could turn out to be disastrous. So once again we are planning to prepare and widely distribute comprehensive material and thus gain public support. Then we will be ready to go forward with systematic and careful lobbying.

9. Challenges

As you see from what we have explained there have been some challenges in our movement for the formation of a Ministry of Peace in Japan. Other issues we face include the need to increase the number of JUMP's members we have as well as to raise enough funds for our activities. We hope these things can be solved gradually as we proceed with our ongoing discussions on the vision and scope of the Ministry of Peace and prepare more promotional materials for the general public.

10. Conclusion

We are now going through a low-profile stage of steady work and careful preparation. We are on the stage, training our legs and feet, learning and understanding what JUMP, the name of our group means, so that when the time is right we will be able to JUMP high and reach our dream of a Ministry of Peace!

It is a challenging process, as we learn to be demonstrators of the culture of peace. Some members are trying to speed up this process through methods such as NVC (Non-Violent-Communication), Rita Marie's "Be Peace" method, the Transcend-Method, Hawaii's Ho-Po-No-Po-No method and so on...

We came to Costa Rica to learn as much as we can so we would be well prepared for our future JUMP.

All of us will carry home the knowledge, energy and abundant fruit we have gained from this Summit and spread it as widely as we can!